ニュースコンテナー

No. 325　　発行　2006年　6月10日

The Knights of Environmental Science
内藤環境管理株式会社
〒336-0015 埼玉県さいたま市南区大字太田窪 2051 番地 2
TEL.048-887-2590　FAX.048-886-2817
ＵＲＬ：www.knights.co.jp

25 団体 VOC 排出抑制計画　経産省

経済産業省は揮発性有機化合物（VOC）の排出抑制に関する業界団体の自主行動計画を取りまとめ、5 月 11 日開催の産業構造審議会産業環境リスク対策合同ワーキンググループに報告しました。今回は前回（平成 17 年 11 月）以降に追加提出のあった自主行動計画を加え、改めて報告したものです。

VOC については、18 年 4 月 1 日から完全施行された「改正・大気汚染防止法」の中に、規制と事業者の自主的取組みを組合せ、効果的排出抑制を行うとの方針が盛り込まれており、経済産業省は事業者の自主的取組み方針を示す業界団体の「自主行動計画」の信頼性を確保するため、上記審議会でこれをチェック・評価するとしていました。

今回の取りまとめの内容は、以下の通りです。

① 業界団体等の提出数

25 の業界団体から 22 件の「自主行動計画」が提出され、各業界団体の傘下で VOC 排出抑制に取組む事業者数が計 9,242 社に達しました。（今回の追加提出は（社）日本印刷産業連合会、ドラム缶工業会、軽金属製品協会、日本プラスチック工業連盟の 4 団体）

② VOC の排出量

	平成12年度（基準）	平成16年度（参考）	平成20年度（中間目標）	平成22年度（目標）
排出量(単位:万トン)	43	32	29	26
増減量(単位:万トン)	－	▼11	▼14	▼17
増減率（%）	－	▼25	▼32	▼40

注;平成 16 年度の排出量は、経済産業省で参考集計したもの

③ その他

今後も 7 業界団体が「自主行動計画」提出を行う予定となっております。

当社では VOC 排出抑制の分析を行っております。お気軽にご相談下さい。

資料 2006 年 5 月 11 日付　経済産業省報道発表
2006 年 5 月 12 日付　EIC ネット

機器分析箇所　木村俊

POPs 条約有効性評価計画　環境省

残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（POPs 条約）の第 2 回締約国会議が 5 月 1 日～5日まで、スイスのジュネーブで開催されました。

今回の会議では、条約の対象となる POPs の追加を検討する「POPs 検討委員会」の委員任命及び活動報告、国内実施計画の改定のためのガイダンスの決定などが行われました。

また、条約の有効性評価のため世界モニタリング計画の策定が開始され、日本が中心となって実施している「東アジア POPs モニタリング事業」がこの計画を形作る取組みの 1 つとして認識されたほか、非意図的放出を削減するための最良技術、慣行指針案検討グループの第 1 回会合の報告、締約国間の情報交換メカニズムの検討等が行われました。

POPs 条約は、環境中での残留性が高い PCB、DDT 等の 12 種類の化学物質を対象とし、対象物質の製造・使用禁止、排出削減措置についての国内実施計画の策定、対象物質を含む在庫分、廃棄物の適正管理などが盛り込まれており、2004 年 5 月 17 日に発行されています。

当社では、POPs 条約にあるダイオキシン類や PCB、農薬等の分析を行っております。お気軽にご相談下さい。

資料 2006 年 5 月 8 日付 環境省報道発表資料、EIC ネット
2006 年 5 月 9 日付 化学工業日報

機器分析箇所　山田悠貴

下記の記事をご希望の方は編集室佐藤までご連絡下さい。

1. 17年度 VOC 処理技術の実証評価報告書を承認　環境省
2. PRTR 制度の運用状況調査　環境省
3. 食品中のカドミウム国際基準値検討結果
4. ポジティブリスト制度導入による農家への影響
5. 吹付けアスベスト使用施設 5000 ㎡所以上未処理
6. スーパー各社ポジティブリスト制度で安全強化へ
7. 有害6物質の含有表示 J－MOSSマーク7月より義務化
8. 有機リン系農薬に慢性毒性の懸念
9. 魚介類からのメチル水銀摂取に関する妊婦向け注意事項

耳より情報

今すぐ、結果が知りたい！っと思った事ありませんか？　業界初新サービス、しかも無料！

「あなたの分析室Webシステム」　過去データから最新の分析結果、分析の進捗状況まで
あなたのパソコンからいつでも好きなときにご確認いただけます。
まずは、お問合せください。